軍事介入主義に終止符

K 9/22

バイデン氏 初の国連演説へ

【ニューヨーク＝中村亮】バイデン米大統領は21日、国連総会で一般討論演説に臨む。積極的な軍事介入によって国際問題の解決を目指す考えに終止符を打ち、外交重視の立場を鮮明にする。同盟国と協調し、中国との競争に一段と集中する考えも示す。

バイデン氏が一般討論演説をするのは、1月の大統領就任後初めて。バイデン氏は21日にオーストラリアと英国の首脳とそれぞれ会談し、24日には日米豪印の「Quad（クアッド）」による初の対面形式の首脳会談を開く。米政府高官は20日、記者団に対し「世界での指導力確保に向けて重要な1週間だ」と強調した。

米政府高官によると、バイデン氏は演説で20年間におよんだアフガニスタン戦争の終結について、戦争に偏重した時代の終わりと位置づける。アフガン戦争を始めたブッシュ元大統領（第43代）はアフガンの民主化を目指したが、バイデン氏は武力で他国の国家建設はできないとの主張を展開する見通しだ。

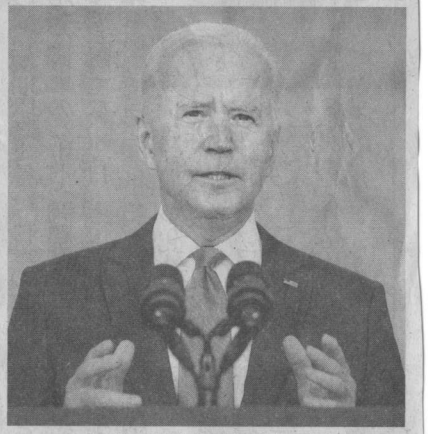
代わりに同盟国やパートナー国、国際機関と協調し、軍事力では解決できない国際問題に対処していく考えを示す。先端技術の育成や貿易ルールの策定、質の高いインフラ投資に向け同盟国に協力を訴え、中国やロシアに対抗する姿勢を示す。

米軍のアフガン撤収を受け、米国が内向きになっているとの見方がある。サキ大統領報道官は20日の記者会見で、バイデン氏は演説で米国が内向きとの見方を否定すると説明した。バイデン氏はインド太平洋を念頭に「米国は最も重要で最大の課題が存在する地域に集中し、資源を振り向けていく」と主張する見通しだ。

バイデン政権は中東への関与を薄めつつも、インド太平洋で中国との有事に備えた米軍の態勢づくりを進めている。

演説では米中競争が「新たな冷戦」につながることは望まないと指摘し、競争を管理する考えを示す。「各国の将来や命運は相互につながり、緊密に連関している」との立場を強調し、新型コロナウイルスや気候変動対策では中国に協力を求める見通しだ。バイデン氏は22日、コロナ対策に向けた国際会議をオンライン形式で主催する。

バイデン氏は国際協調や同盟重視を前面に打ち出すが、課題は山積する。豪州は潜水艦の配備に向けた協力国をフランスから米英に突然切り替えた。仏は猛反発し、駐米と駐豪大使を召還した。仏は対中国や中東政策に深く関わっており、米政権は関係修復を急ぐ。



バイデン米大統領は中国との「新たな冷戦」を望まないとの考えを示す見通しだ＝ＡＰ

日経 9/22

記事①

欧州で天然ガス高騰

脱石炭進み 需要期前に逼迫

ロシア依存 リスク鮮明

K 9/17

【ベルリン＝石川潤、ロンドン＝篠崎健太】欧州で天然ガス価格が高騰している。冬の需要期を控えた上昇は異例。各国が脱炭素の過程として、発電燃料を石炭や石油よりも温暖化ガスの排出が少ない天然ガスに切り替えているためだ。電力の卸売価格は上昇し、域内の経済や家計に深刻な影響を与えている。ロシアからの供給に依存するリスクも浮き彫りになった。

15日未明には英南東部ケント州の送電施設で火災が起き、フランスとの間で電力を融通するインフラの一部が機能しなくなった。同日のロンドン市場では卸電力の取引価格が大きく上昇した。発電用の需要が高まるとの思惑で英国の天然ガス先物は一時前日比18%高と急騰した。被害の規模や原因など詳細は明らかになっていない。

英国での火災は欧州各国で目立っていた天然ガスや電力の値上がりに拍車をかけた。ガスは15日の欧州市場で指標価格が1メガワット時あたり70ユーロを上回り、1年前の6倍を超える水準に跳ね上がった。

家庭の電気代増

欧州連合（EU）統計局によると、ユーロ圏の家庭向け電力価格の上昇率は7月、前年同月比で8%だった。電力会社もコスト上昇分を家計に転嫁し始めた。

スペインの家庭向け電力料金は8月、前年同月比で35%上昇した。同国で値上がりが目立つのは、変動型料金の契約が多く、コスト上昇の反映が早いためだ。

スペインのサンチェス首相は13日「エネルギー企業の法外な利益を消費者に還元する」と述べ、家庭向け電力料金の上昇を抑えると表明した。企業にむこう6カ月で26億ユーロ（約3300億円）前後を負担させ、家計に転嫁されている関連の税額を引き下げる。

天然ガス価格上昇の一因は、各国が脱炭素政策を進め、温暖化ガスの排出が少ない天然ガスの需要が高まっていることだ。多くの国が発電燃料を天然ガスに切り替えている。天然ガス価格が足元で上昇しても、割安感の出た石炭などを柔軟に使うのは難しい。

再生エネ不安定

再生可能エネルギーの不安定さも天然ガス価格を押し上げる。英国ではここ数週間、風が弱く、風力発電が十分に機能しなかった。これを補う形でガス需要が増えた。

天然ガスの需要は中国やブラジルでも拡大している。こうした国々が新型コロナウイルスの打撃から回復し、脱炭素を進めれば、ガス価格の上昇圧力は一段と高まる。

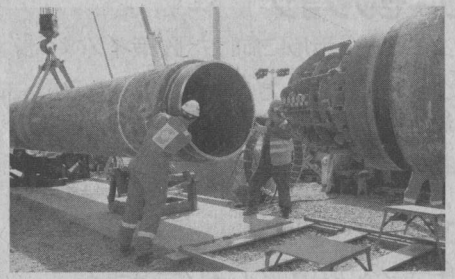
欧州にとってもう一つの大きな課題は、天然ガスの供給を緊張関係にあるロシアに頼っていることだ。ロシアからの供給は最近、伸び悩んでいる。欧州のガス在庫は昨冬の寒さで大きく減り、次の冬が近づいても例年より低い水準だ。

ロイター通信によると、ロシアのペスコフ大統領報道官は15日「（ロシアからドイツに天然ガスを運ぶパイプライン）ノルドストリーム2の迅速な操業開始が欧州のガス価格の上昇を抑える」と記者団に語った。

ロシア国営のエネルギー企業ガスプロムは10日、敷設工事が完了したと発表した。米国が反対してきたパイプラインの早期稼働の機運を高めるため、ロシアが供給を抑えているとの見方も浮上する。

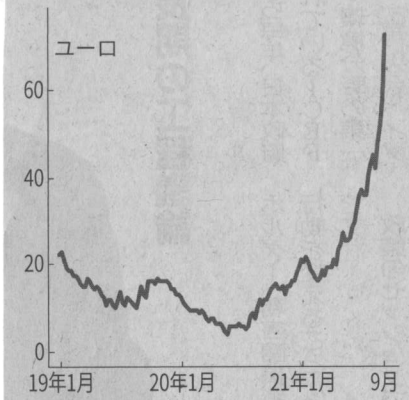
脱炭素の危うい側面も注目されるようになった。欧州が不安定な再生エネを増やせば、カバーするためガス依存が高まる。主な供給元は関係が緊張するロシアだ。米国のトランプ前大統領はかつて「（ガス依存で）ドイツがロシアの捕虜になる」と指摘していた。

ユーロ圏の物価上昇率は8月、欧州中央銀行（ECB）の目標の2%を上回る3%に達した。エネルギー価格の上昇が今後、インフレに拍車をかけることも考えられる。



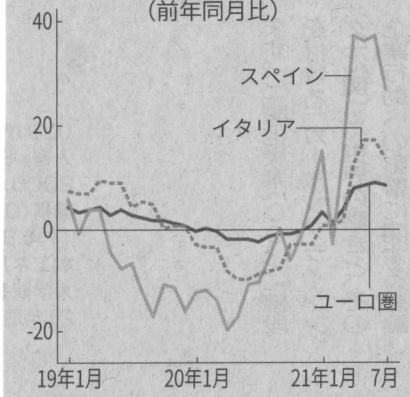
ロシアは天然ガスパイプライン、ノルドストリーム2の早期稼働を目指す（2019年、建設現場）＝ロイター

ガス価格は1年前の6倍超



（注）指標価格、1メガワット時あたり
（出所）リフィニティブ

欧州の電力価格の上昇率
（前年同月比）



（注）家庭向け
（出所）EU統計局

日経 9/17

⑩

③

K 9/23

「ロシア、天然ガス供給増を」

IEA、価格高騰で要請

【ロンドン＝篠崎健太】国際エネルギー機関（IEA）は21日、欧州で天然ガス価格が高騰していることを受けて声明を出し、主要な輸出国であるロシアに供給量を増やすよう求めた。欧州への長期契約に基づく提供は履行しているものの「ロシアにはできることがもっとあるはずだ」と述べ、逼迫状況の緩和に向けた協力を促した。

天然ガス相場は9月に入り世界的に上昇の勢いが増している。欧州では指標価格のオランダTTFが足元で1メガワット時あたり70ユーロ（約9000円）超と、1カ月前より7割ほど高い。年初と比べると約4倍に高騰している。

欧州の天然ガス指標価格
（オランダTTF、翌日渡し）

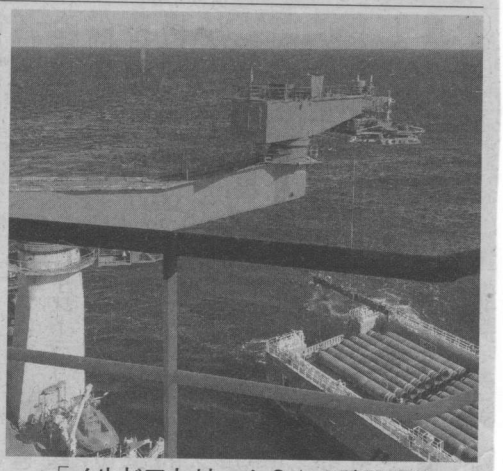
（出所）リフィニティブ

IEAは価格高騰の要因として世界的な景気回復に加え、欧州で冬場に厳しい低温が長引いて暖房需要が旺盛だったことや、直近数週間の風力発電量の鈍さなどを挙げた。欧州のガスの在庫量は過去5年平均を大きく下回っている。

IEAは冬の天候次第では「欧州のガス市場はさらに強いストレスに直面する可能性がある」との見解を示した。

声明ではロシアについて、欧州向けの天然ガス輸出量は2019年の水準を下回っていると指摘した。「欧州への頼れる供給者としての信用を示せる機会だ」と訴えた。

ロシアが欧州に圧力をかけようと、ガスの供給拡大に後ろ向きな姿勢をとっているとの見方も浮上している。ロイター通信によると、欧州議会の一部議員は17日までに、ロシア国営ガス大手ガスプロムが意図的に価格の押し上げを図っている疑いがあるとして、欧州連合（EU）の欧州委員会に調査を要請した。



「ノルドストリーム2」の建設現場
（19年9月、バルト海）＝ロイター

ロシア側は供給義務を果たしていると主張する。だが、ガスプロムのミレル社長は17日、欧州がガスの在庫が不十分なまま秋冬を迎え、さらに価格が上昇する可能性を警告した。インタファクス通信は20日、同社がウクライナ経由で欧州に向かうパイプラインについて10月の供給量追加の予約も見送ったと報じた。

ガス供給を巡って欧州とロシアの駆け引きが激しくなることも予想される。欧ロ間のガスパイプラインでは米国などが反対してきた「ノルドストリーム2」の敷設工事の完了をガスプロムが10日に発表した。ロシアは欧州への供給安定を理由に、いち早い操業開始やロシアに有利な供給条件を主張するとみられる。

天然ガス価格の高騰で、英国では仕入れコストの上昇に耐えられなくなった複数のガス供給事業者が経営破綻に追い込まれた。ガスを使う肥料工場が操業停止して副産物である産業用の二酸化炭素（CO_2）が不足するなど悪影響が広がっている。訪米中のジョンソン英首相は21日、英BBCのインタビューで問題は「短期的」との見方を示したが、ガス需要が伸びる冬場を控えた急騰で懸念は強まっている。

日経9/23

投資家「値上げ力」見極め

世界の企業、コスト転嫁の動き

収益力高まれば株高に

世界の株式市場で企業の「値上げ力」に注目した選別が進んでいる。原料費や人件費などのコストの上昇を、製品やサービスに転嫁し競合に比べ高い利益率を保てる企業への評価が高い。物価高は企業全体では利益の圧迫要因となりかねず、投資家はインフレへの対応で企業の実力を見極めようとしている。

「メニュー値上げが大きく寄与した」。米外食チェーンのチポトレ・メキシカン・グリルが7月20日、市場予想を上回る2021年4～6月期決算を発表すると、翌21日の株価は12%高と急騰した。人件費の上昇を受けて6月にメニュー価格を平均4%引き上げた。

その後も株価は堅調で、9月13日時点で6月末に比べ20%上昇している。同期間の米S&P500種株価指数の上昇率（4%）を16ポイント上回る。

前向き企業評価

米マイクロソフトが8月19日に業務ソフトの「オフィス365（現マイクロソフト365）」の法人価格を引き上げると発表すると、翌20日に株価は3%上昇した。法人は個人に比べ値上げを受け入れやすく、業績の拡大につながると好感された。

値上げをした企業にとどまらず、値上げに前向きだったり、値上げ余地があると評価されていたりする企業の株が買われている。6月末から9月13日終値までの株価の推移をみると、各国・地域の主要株価指数を大きく上回る銘柄が多い。

米国などでは幅広い企業が値上げを進めた。そのなかでも、消費者に訴求できるブランド力があったり、法人顧客が中心で値上げしやすい企業の株価上昇が目立つ。サプライチェーン（供給網）の中で重要な位置を占める企業も交渉力が高い。

半導体大手の台湾積体電路製造（TSMC）は8月25日、最大20%の値上げを企業に通知したと現地メディアが報じた。翌26日の株価は2%高となった。半導体が供給不足にあるなか、20年秋から値上げを進めており、同社株も台湾の加権指数を5ポイント上回る。

国内運用会社のファンドマネジャーは「東アジアの製造業は価格交渉力が弱く、足元でマージンが悪化している企業が多い」と分析する。その中でも、寡占化しサプライヤーの変更が容易ではない分野の代表であるファウンドリー（受託生産）は値上げする力がある。

背景にインフレ

値上げの背景には世界的なインフレがある。米ニューヨーク連銀が13日発表した8月の消費者調査によると、1年先の期待インフレ率は中央値で5・2%と13年の統計開始以来、最高を記録した。原油などの原料高、人手不足、供給制約などがコスト高を招いている。

企業にとってはコストをどう制御するかが業績を分ける局面だ。米モルガン・スタンレーが米国企業の決算資料などでの「コスト圧力」への言及数を調べたところ、21年4～6月期は10年以降で最高になったという。「コスト圧力への言及が急増した後に利益の伸びが鈍化する傾向がある。22年度までの利益に対する市場の見通しは高すぎるかもしれない」と指摘する。

日米、インドの消費者物価指数（CPI）から生産者物価指数（PPI）の前年同月比の上昇率を引くとマイナスが続き、販売価格への転嫁に苦労している企業の姿が浮かび上がる。

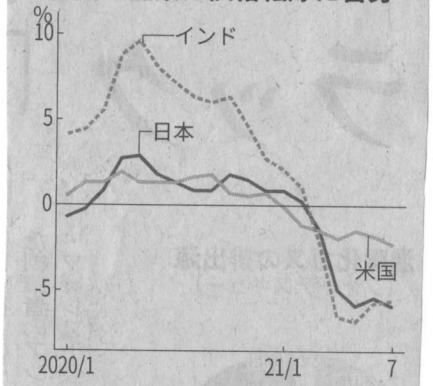
投資家からは「原材料高の今の局面では、すぐに価格転嫁できるかを通常より重視して企業を取材している」（三菱UFJ国際投信の飯田太郎チーフ・ファンドマネジャー）との声が相次ぐ。決算説明会などでも値上げに関する質問が多い。

さらに、値上げだけでは不十分で、「値上げをしても収益が改善しきれない企業は評価されない」（アセットマネジメントOneの岡竜也ファンドマネジャー）という。

デフレ傾向が残る日本でも、足元では食品や鉄鋼を中心に値上げが目立つ。SMBC日興証券の高木直実シニアアナリストは「食品企業では値上げに対する姿勢が例年に比べ強気だと感じる。値上げが浸透すれば、来期の大きな収益改善要因になるだろう」とみる。

野村アセットマネジメントシンガポールの柘植悠介シニア・ポートフォリオマネージャーは「諸費用が上がる局面ではより企業の実力がわかるため、収益性を改善できるか注視している」という。インフレへの対応が企業の長期の収益力を見極めるポイントにもなっている。（五味梨緒奈）

各国で企業は価格転嫁に苦労



（注）消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）の前年同月比の差

日経 9/15

日経9/6

財政リスクの「警鐘」ならず

K9/6

無風CDS、「日本化」映す

Market Beat

大規模な財政出動に逆行する形で、国の信用力に対する市場の評価が高まっている。債務不履行（デフォルト）のリスクをやり取りするクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場では主要国国債の保証料率の低下（信用力の改善）が鮮明で、新興国への警戒感も後退気味だ。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）は危機を察知する「炭鉱のカナリア」の体質も変えつつある。

米国債を対象としたCDSの保証料率（5年物）は足元約0・1%で、0・2%台に上昇した2020年春の半分以下、過去10年でみて最低水準にある。年間1000ドル程度のコストで100万ドル分の米国債のデフォルトリスクを他者に転嫁できる計算だ。米政府の債務上限問題の影響もほとんど見られない。

日本やドイツ、中国なども米国と似たり寄ったりの動きで、新興国に目を向けても傾向は変わらない。通貨安とインフレに苦しむトルコは水準がやや高めなものの、「コロナ前」の19年末と比べて保証料率の上昇幅は全般に限定的だ。

コロナ禍で財政が膨張するなか、これは奇妙な現象に見える。

国債市場では、「財政悪化→国債価格の下落（金利の上昇）」という教科書通りの反応は、利下げや国債買い入れなど強力な金融政策で抑え込まれている。一方、CDSは中央銀行の守備範囲外であり、ほぼ信用力の評価のみで保証料率は決まる。財政リスクが高まれば、保証料率が上昇するのが自然だ。

変調の一因はカネ余りだろう。国債のCDSは現状「金融機関がプロテクション（保証）の買い手、ヘッジファンドなどの投資家が売り手に回るケースが多い」（みずほ証券の大橋英敏チーフクレジットストラテジスト）。リスク管理上、対政府ビジネスのカウンターパーティー（取引相手）リスクを軽減するのが狙いだ。超低金利で売り手の投資家がCDSに高い利回りを求めなくなれば保証料率は低下する。

BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストはCDSの現状について「財政の持続可能性の捉え方の変化を映しているとも解釈できる。低金利と低インフレが常態化すれば、利払い負担で政府債務が発散するリスクは小さくなるためだ」と話す。デフレ・ディスインフレ体質で金利が上がらず、政府債務の膨張と国債市場の安定が共存する――。「失われた20年」で日本がたどった軌跡だ。先進国経済の「日本化」が財政悪化とデフォルトリスクの連動性を下げる構図が浮かぶ。

河野氏は「欧米では金融政策の効果が薄れるなかで財政政策の役割が再評価されている。経済の長期低迷観測がMMT的な政策と共鳴している」とみる。MMTは現代貨幣理論の略称で、政府はインフレが加速しない範囲で財政支出を拡大すべきだなどと主張する。経済学の主流派には懐疑論が根強いが、コロナ禍への各国の対応はMMTの様相を呈しつつある。「通貨発行権を持つ国は原理的にデフォルトしない」というMMTの柱のひとつは、CDSの保証料率の低下と符合する。

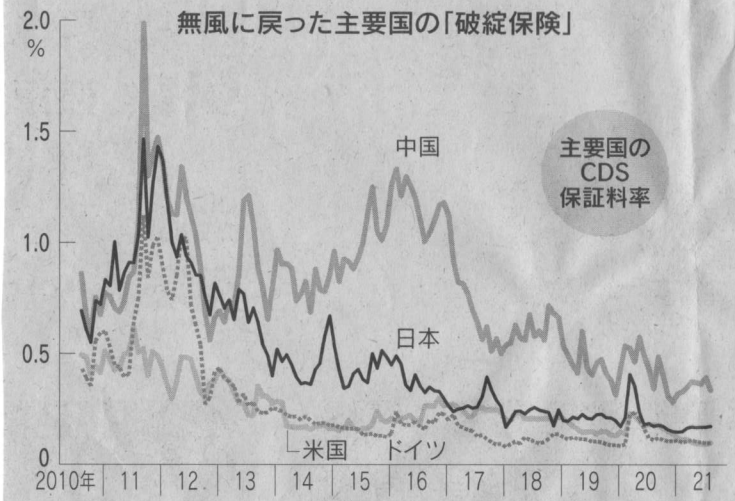
もっとも、今の安定が盤石とは言いがたい。

みずほ証券の大橋氏は「主要国はともかく、新興国がMMT的な政策をどこまで維持できるかは不透明感が強い。『コロナ後』のさらに先にやってくる景気後退局面では、インフレ進行や格下げ圧力で従来型の債務危機が起きかねない」と警戒する。BNPパリバの河野氏も「MMT的な政策は先進国で資産バブルの膨張と崩壊という副作用を招く可能性が高い。新興国には通貨の減価とインフレのスパイラルに陥るリスクが今後もくすぶる」とみる。

パンデミックを機に進む構造変化はゲームのルールを根底から変えるのか。それとも「財政リスクの消失」はカネ余りが生んだあだ花なのか。クレジット市場は過去、いち早く危機に警鐘をならしてきた。世界の政府債務は空前の規模に膨らんでいる。再び「炭鉱のカナリア」が脚光を浴びるような場面があれば、経済やマーケットの振幅もそれに見合ったものになりうると考えておいた方がよいだろう。

▼クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）

国や企業の信用リスクを取引するデリバティブ（金融派生商品）。プロテクションという権利を売買する。プロテクションの買い手は、対象の国や企業が債務不履行（デフォルト）した際、売り手から損失相当額の補償を受ける。平時は買い手が売り手に一定の保証料を支払う。デフォルト時に保険のように働くため、融資や債券投資のリスクヘッジに活用される。



新興国の保証料率と財政状況

	保証料率（2019年末比）	財政収支			政府債務
		19	20	21	21
トルコ	3.70(0.89)	▲5.6	▲5.4	▲5.7	37
ブラジル	1.76(0.77)	▲5.9	▲13.4	▲8.3	98
ロシア	0.81(0.25)	1.9	▲4.1	▲0.8	18
インド	0.78(0.15)	▲7.4	▲12.3	▲10.0	87
インドネシア	0.71(0.09)	▲2.2	▲5.9	▲6.1	41

（注）単位%、財政収支と政府債務はIMFの推計・予測、GDP比、▲は赤字

新興国の中銀、金買い再び

4～6月、世界で2年ぶり高水準

新型コロナウイルス禍で中断していた中央銀行の金買いが再び活発になってきた。4～6月は200トンの購入（購入から売却を引いたネット）となり、四半期としては2年ぶりの高水準となった。基軸通貨ドルを発行する米国の金融政策が正常化に向かい国境を越えたマネーの動きは荒くなりかねない。米国の債務やインフレへの懸念もくすぶり、通貨波乱に備えて新興国がドルよりも金を増やしている。

タイ・ブラジルなど 通貨波乱に備え

国際調査機関のワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）の集計によると、中銀や公的機関の4～6月の金の購入量は1～3月に比べ5割増えた。20年7～9月には四半期ベースで10年ぶりに売り越しに転じていたが、再び増えてきた。国内の経済対策や外貨の確保のため、高騰していた金を売却する新興国の動きが一巡し買い手に戻った。

国別で最も購入量が多かったのがタイだ。4月と5月に合計90トンを購入し同国の金準備残高は6割増えて244トンと過去最高水準になった。外貨準備全体の6%に相当する。タイ中銀のセタプット総裁は「金は安全性、収益性、分散性、（可能性は低いが起こると影響が大きい）テールリスクのヘッジという主要な準備金管理の目的に合致する」とする。

2番手以下も新興国が並ぶ。ブラジル中銀は54トンの金を購入し、残高は121トンと2000年11月以来ほぼ21年ぶりの高水準となった。同国が金の大規模な購入に動いたのは12年以来9年ぶりだ。トルコやインドのほか、ハンガリー、ポーランドなど東欧諸国も金を積極購入している。

世界の中銀による金の保有残高は3万5544トンと右肩上がりで増えている。欧州中央銀行（ECB）を含むユーロ圏各国が外貨準備の6割を金で保有するなど、先進国が最大の保有者だが、増やしているのは新興国だ。

タイなど新興国は1990年代に通貨危機を経験し、外貨準備を増やしてきたが、ドルが軸だった。転機は2010年ごろ。米国発の金融危機や欧州の債務危機を受けて、米欧の通貨や国債への信認が揺らぎ、金への分散を進めている。コロナ対応の財政支出で米国の債務が膨張しインフレリスクも高まった。

中銀の金買いは「ドルへの不信認」（マーケットアナリストの豊島逸夫氏）だ。国際通貨基金（IMF）によると、世界全体の外貨準備に占めるドル建て資産の割合は20年、25年ぶりに6割を下回った。

WGCが調査会社YouGov社と共同で世界の中銀に実施した6月のアンケートでは、金を購入する理由として最も多く挙がったのは「危機下のパフォーマンス」だった。「長期にわたる価値の貯蔵」「ポートフォリオの分散」といった項目を上回り、調査開始以来初めてトップとなった。今後の危機がドルや米国債の下落を伴うリスクも考慮し、金を増やしている。

今後12カ月間で金準備を増やす意向がある中銀は先進国の4%に対し、新興国は31%に上った。

足元でも「コロナで打撃を受けた各国が、より備えを強めようと買い進めている」（WGCの森田隆大顧問）との指摘がある。第一生命経済研究所の西浜徹氏は「新興国は米国の金融緩和縮小による通貨下落に備えている」と指摘する。

ニューヨークの金先物は1オンス1800ドル前後で推移する。1500ドル程度だった19年末に比べ大幅に値上がりしている。宝飾品や産業用途、上場投資信託（ETF）を通じた投資需要に加えて中銀の買いも存在感を高めており、4～6月は需要の2割を占めた。豊島氏は「今後ほかの新興国も追随すれば、金相場への影響は無視できない」とみる。

新興国中銀の金買いが目立った

国名	1～6月の金準備増減	金準備残高と外貨準備に占める割合
タイ	90.2トン	244.2（6%）
日本	80.8	846（4）
ハンガリー	63	94.5（15）
ブラジル	53.7	121.1（2）
インド	29	705.6（7）
ウズベキスタン	25.5	358（59）
トルコ	13.5	408.2（29）
カンボジア	5	50.4（14）
ポーランド	3.1	231.8（8）
モンゴル	1.8	9.9（12）
カザフスタン	▲1.9	385.9（62）
アラブ首長国連邦	▲2	55.6（3）
ドイツ	▲3.3	3359.1（75）
ロシア	▲6.2	2292.3（22）
フィリピン	▲27.2	161.6（9）

（注）▲は減少、残高は5～6月時点、日本は政府内での資産組み替えによる外国為替資金特別会計の増加
（出所）WGC

中銀の金買いが再び増加

（出所）WGCまとめ、四半期ベース

日経 8/31

⑦

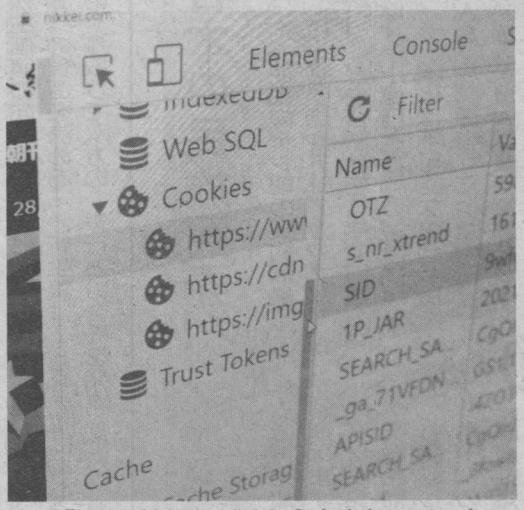
プライバシー・ルネサンス

K 9/15 ㊤

匿名データも保護 主流に

日本 気づけば少数派

個人情報を巡る世界のルールが様変わりした。引き金は3年前に施行した欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）。多くの国が、氏名などを含まない細かなデータも保護する動きを進めた。日本は規制強化と一線を画したが、データ経済への対応に苦慮する。プライバシーを守りつつデータをどう活用するか。難題に挑む。（関連記事15面に）



クッキー情報など氏名を含まないデータも個人情報として保護する動きが広がる

「ばかげている」。ドイツでパソコン販売会社を経営するオリバー・ヘルモンド氏は激怒した。1月、当局から1040万ユーロ（約13億円）の制裁金を命じられた。売り場などの監視カメラを「GDPR違反の従業員監視」と指摘された。

2018年5月に施行されたGDPRは「世界で最も厳しい」といわれた。データ収集時に本人の明確な同意を必要とするなど企業に情報管理を徹底させる。各国当局の摘発は20年12月～21年5月で230件以上と前年同期の約2倍だ。

厳格な世界標準

そんな厳格なルールが世界標準になりつつある。

「日本法の対応だけでは不十分」。9月、大井哲也弁護士の助言に消費財メーカーの担当者は驚いた。顧客のサイト閲覧情報を欧州法に沿って管理するよう求められた。「顧客は日本人なのに」。だが国内でもプライバシー意識は高まり、他社も同様に動く。最後は社長が対応を決めた。

GDPRが保護するデータは幅広い。ネット閲覧履歴がわかるクッキー情報など氏名を含まないデータも「個人情報」とみなす。

データ分析技術の進化が個人情報の概念を広げた。携帯電話の位置やパソコンの動作環境などの匿名データからも、その人の好みや生活習慣を予測できる。インターネットイニシアティブ（IIJ）の鎌田博貴氏は「顔の見えないプライバシー」と表現する。

一方で日本の個人情報保護法は原則的に、氏名や顔など個人を直接特定できるデータを個人情報とする。経済界が管理コストの増加などを嫌い、定義拡大に難色を示してきた。

気づけば日本は少数派となった。IIJの57の国・地域を対象にした調査では、48カ国・地域が個人を直接特定しないデータも個人情報に含めていた。日本と同様の狭い定義はベトナムなど9カ国だ。

海外展開を断念

日本と世界とのルールの格差に、企業は苦しむ。

ある旅行予約サイトは、欧州やアジア向けにサービスを拡大する構想を諦めた。GDPR型のデータ管理に数百万円の追加費用が必要と分かり、経営陣が「リスクがある」とひるんだ。

LINEは21年春、個人情報の一部が中国の委託先からアクセス可能だったことなどが問題になった。個人情報保護法違反ではないとの見方もあったが、調査した外部の有識者らは『法令違反はなかった』では収まらない」と、同社の認識不足を批判した。

個人情報の扱いに厳しい目を注ぐ世界の潮流はますます強まる。もはやプライバシー保護と便利さの両立から、目を背けることは許されない。勝ち残り競争の中、日本のルールや企業戦略が問われる。

日経 9/15

K 9/7

個人データ 共有に転機

デジタルを問う

欧州からの報告

「決めるのは企業ではない」

お金や物が減るわけではない。痛みを感じることもない。それでもやはり、何かが失われている。

インターネットを使うとき、多くのサービスと引き換えに渡しているものがある。私たち自身の情報だ。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）での交流や通販サイトでの買い物、検索エンジンで探すウエブサイト――。アクセスするたびに、どんなサイトをよく見ているか、いつどこでネットをつないでいるか、ときには年齢や性別についてなどの情報が多くの企業に送信される。それらはサービス自体のほか、ネット広告に利用される。私たちが「どんな人物か」を判別し、欲しがりそうな商品を表示するためだ。

シュレムス氏
＝ロイター

グーグルやフェイスブックなどの米巨大企業群「GAFA」を核とするIT業界は、利用者の情報を「対価」とするこのビジネスモデルで膨張を続けてきた。「プライバシーは古い社会規範となった」。フェイスブックの創設者、マーク・ザッカーバーグ氏は2010年、そうした趣旨の発言をした。デジタル化社会ではより多くの人がオープンに自分たちの情報を共有するようになるとの見方だ。

しかしここ数年、潮目が変わり始めた。個人データが収集・分析されることへの懸念に配慮し、企業側が相次いで「プライバシー重視」を強調するようになったのだ。

変化へのうねりは、一人の若きオーストリア人法律家を中心に起きている。ウィーンを拠点とするプライバシー保護団体「noyb」代表、マックス・シュレムス氏(33)。ネットのプライバシー問題を巡りGAFAなどに数々の法廷闘争を挑み、欧州連合（EU）から米国への個人データ移転を可能にする協定を無効化させるなど業界を揺るがす判決を勝ち取ってきた。

「プライバシー保護の本質は〝隠すこと〟ではなく、どういう情報を誰と共有すべきかを〝誰が決めるのか〟にある。そして、それはグーグルではなく、あなた自身であるべきです」

髪の先をとがらせた「スパイキーヘア」に黒いTシャツ。シュレムス氏はそんないでたちでオンラインインタビューの画面に現れた。

【ブリュッセル岩佐淳士】

◇

デジタル化社会のあり方を、人権や民主主義の視点から問い直す動きが生まれている。欧州の現場から報告する。

＝随時掲載

3面につづく

（8面に関連記事）

日経 9/7